

# STANLEY REPORT

## 第119期 中間 株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

### ✦ 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2023年9月30日をもちまして第119期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **具佐 泰昭**

### 全般的な営業の概況

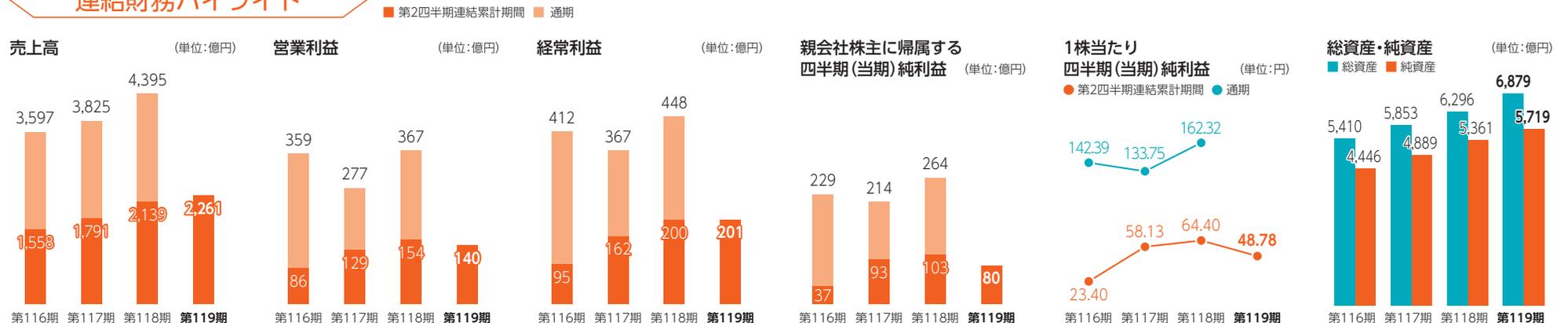
当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国と欧州で持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、日本、米国、アジア各国では景気は緩やかに回復しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)の売上高は、前第2四半期連結累計期間

に比べると自動車生産台数が増加したこと、並びに為替によるプラス影響を受け、増収となりました。一方、営業利益は、第1四半期連結会計期間に一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上したことによる影響を受け、減益となりました。また、経常利益は、為替相場の変動による為替差益の発生により、増益となる一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、「第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画」において方針の一つとして掲げております「資産効率化」の推進を目的として、生産性の高い新型設備を導入するために既存設備の見直しを実施したことに伴い、減損損失や固定資産除却損を計上したことから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は2,261億6千3百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は140億7千7百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は201億8千6百万円(前年同期比0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億1千5百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

### 連結財務ハイライト



※第119期より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を、営業外収益の「受取ロイヤリティー」から「売上高」に変更しております。第118期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

## ★ 株主の皆さまへ

### 連結財政状態について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,879億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ583億4千2百万円増加しております。要因は、流動資産が360億9千3百万円増加したこと及び固定資産が222億4千8百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,160億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ225億2千7百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債及び支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,719億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ358億1千4百万円増加しております。主な要因は、株主資本が7億8千3百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が358億9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

### 連結業績予想について

当第2四半期連結累計期間につきましては、自動車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受け、売上高・営業利益ともに予想値を上回り、経常利益についても、為替相場の変動による為替差益の発生により、予想値を上回ることとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、予想値を上回ることとなった一方で、生産性の高い新型設備を導

入するために既存設備の見直しを実施したことに伴い、減損損失や固定資産除却損を計上し、資産の効率化を推進しております。

第3四半期連結会計期間以降につきましても、グローバルベースでは自動車生産台数が概ね堅調に推移するとともに、為替によるプラス影響が続くことが見込まれるものの、中国での減産の影響が継続することも想定されることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表した数値を据え置いております。

### 株主還元について

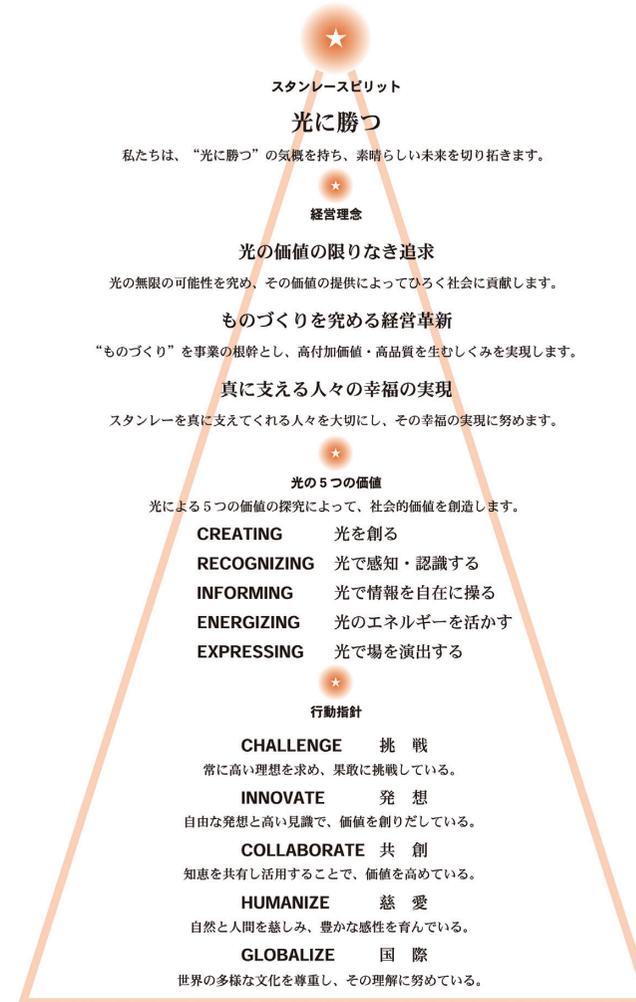
当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標としております。

当第2四半期末の配当金につきましては、第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が業績予想を上回っていることから、1株当たりの配当金を直近の予想から1円増額し27円といたします。期末配当予想につきましては、26円から1円増額し27円とし第2四半期末の配当金と合わせた年間配当金を1株当たり54円とさせていただきます。

また、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、総額100億円を上限とする自己株式の取得を2023年10月31日開催の取締役会において決議いたしました。2023年11月16日から2024年2月15日の期間で自己株式の取得を行います。なお、取得した自己株式は全株消却する予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、

「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、

「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

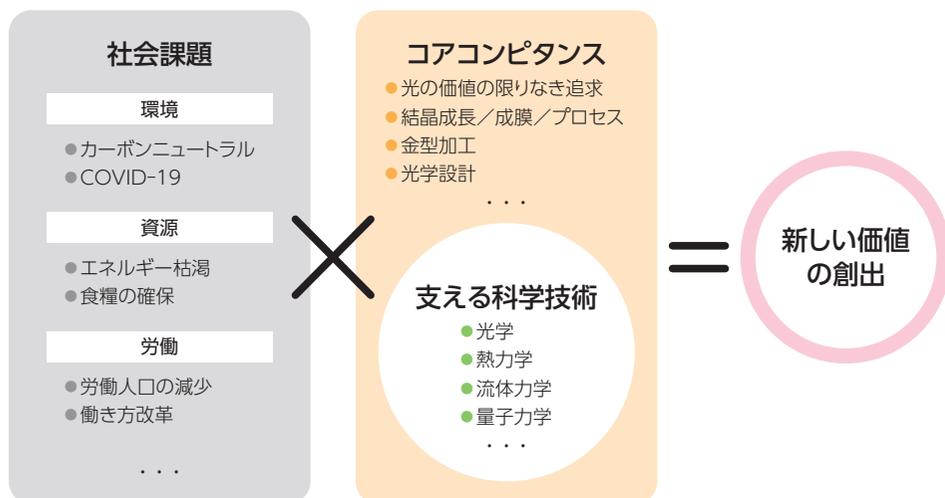
# NEWS & TOPICS

## 技術研究所の再構築

当社の強みである「光の独自技術」で、社会課題解決に貢献する新しい価値を創出する力をより一層強化するため、技術研究所の再構築（建て替え）を行うことといたしました。

1969年に1号棟を建設して以来、半世紀以上にわたり研究開発拠点としての役割を担ってきました。時代とともに変化し続ける社会課題に対し、コアコンピタンスとこれを支える科学技術を探求することで、新事業の柱となる新しい価値を創出し続けることを目指しています。

### 技術研究所が目指すもの



技術研究所を再構築することで、効率的で活発なコミュニケーションのもと独自の視点・発想による新技術・新製品の創出を加速していきます。特に、「更なる光の効率の向上」と「カーボンニュートラル社会への貢献」については、大きなテーマととらえ研究開発を推進してまいります。

### 今後の予定

- 既存建物の解体工事（実施中）…………… 2023年6月～2024年3月
- 新棟建設工事 …………… 2024年3月～2025年9月
- 新棟の稼働 …………… 2026年2月

## MAISON & OBJETに出展

2023年9月7日～11日にインテリアのパリコレとして有名なパリの世界的展示会「メゾン・エ・オブジェ」が開催され、当社は、石井幹子氏、石井リーサ明理氏がプロデュースするオフィシャル展示「LIGHT TREND」に出展しました。

「Together!」をテーマとし、美しいだけでなく、お客様自身に光をコントロールしていただくことで、光による特別な、そしてオリジナルな空間演出を体験していただきました。



写真提供：石井幹子デザイン事務所&I.C.O.N

## フードセーフティジャパンに出展

2023年9月20日～22日に東京ビッグサイトで開催された、食品衛生やHACCP\*、品質管理に関するソリューションを提案する展示会「フードセーフティジャパン」に初出展しました。

当社は、食品工場で使用可能な紫外線による除菌製品、案内・注意喚起に適した照明製品を紹介し、食品業界におけるネットワークを作りました。

例えば、食品製造工程のロボットアーム除菌・LED描画ユニットの実演は来場者の興味を引き、設備・ロボット製造会社で今後除菌機能のニーズがあることを確認できました。また、手袋除菌機や樹脂リアクターを用いた食品製造工程に関わる除菌設備の提案も好評でした。

今後も幅広い業界へアプローチし、ビジネス拡大に繋がってまいります。



\*Hazard Analysis Critical Control Pointの頭文字で、食品の安全を確保するための衛生管理手法。

## 新TVCM公開

この度、新たに当社のCMを作成しました。「発見! スタンレー電気の光」をキーワードとして、当社の光が身近な場所で活躍しているということがご理解いただける内容です。



2023年10月7日～8日のスタンレーレディスホンダゴルフトーナメントのテレビ放送時に放映したほか、当社ウェブサイトのトップページからご覧いただけます。

こちらからぜひご覧ください。▶ <https://www.youtube.com/watch?v=Gnh1OvFvCBw>

▶「統合報告書2023」を発行しましたのでご覧ください。 <https://www.stanley.co.jp/ir/library/integrated-report.html>

## 自動車機器事業

主な事業内容 ヘッドランプ(LED・HID・ハロゲン) / リアコンビネーションランプ / ターンシグナルランプ / フォグランプ / 自動車用バルブ(LED・電球) / 超小形電球 他

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。二輪車生産台数は、日本、米州、欧州、アジアで増加したものの、中国で減少した影響により、世界全体で微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプが増加しました。一方で、第1四半期連結会計期間に一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,847億9千5百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は106億9千万円（前年同期比5.7%減）となりました。

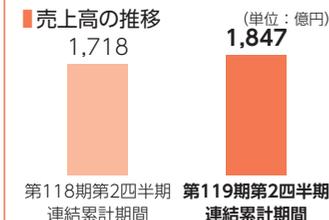


ヘッドランプ(Honda-N-BOX)



ヘッドランプ(Honda-Giorno+)

売上高  
1,847億9千5百万円



## コンポーネッツ事業

主な事業内容 LED(紫外・可視光・赤外) / 液晶表示デバイス / 光センサー / UV-CCL(紫外線冷陰極管) 他

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネッツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネッツ事業の売上高は192億2千1百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は20億9百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

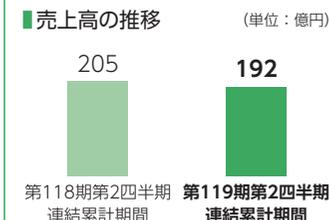


深紫外LED  
(原料水の除菌)



赤外LED  
(監視カメラ)

売上高  
192億2千1百万円



## 電子応用製品事業

主な事業内容 UV除菌製品 / 液晶用バックライトユニット / 操作パネル / LED照明(景観・道路等) / カメラ用ストロボ / 車載用センサー 他

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場及びOA市場が減少となる一方で、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第2四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライトが減少しました。その一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は558億8百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は56億9千3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

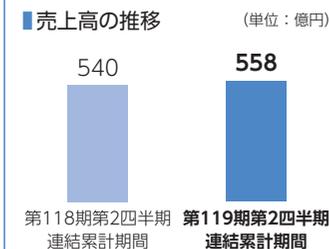


ヒーターコントロールパネル



LED投光器  
(のとじま水族館)

売上高  
558億8百万円



## その他

主な事業内容 身体障害者雇用促進事業 / グループに対する金融・経営サービス 他

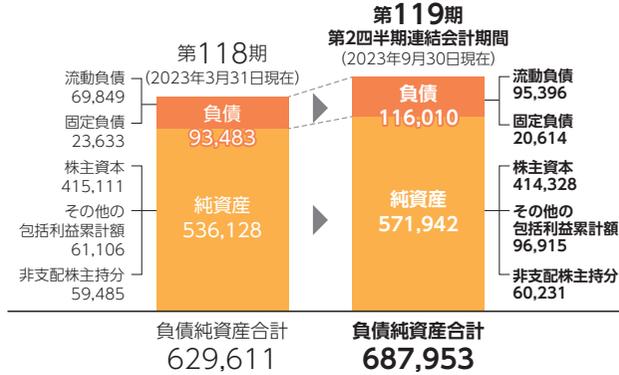
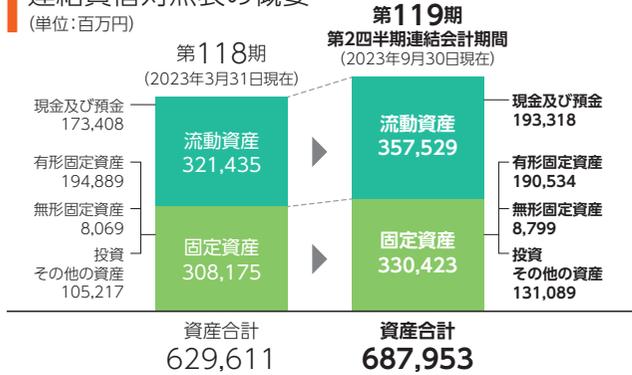
売上高 11億4千万円

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は11億4千万円、営業損失は4千4百万円となりました。

# ◆ 連結決算概要

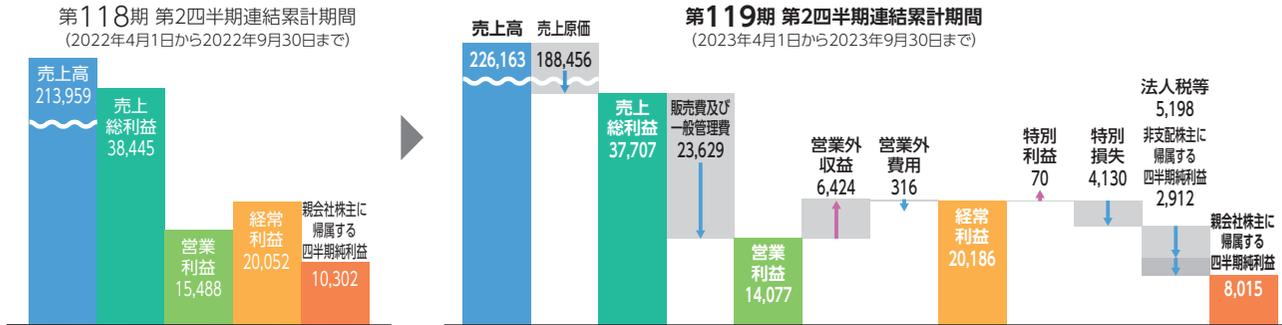
## 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



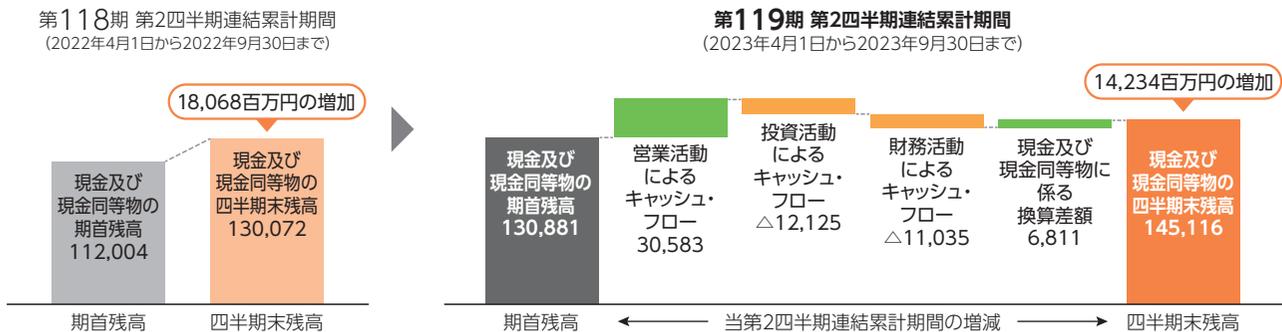
## 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



## 連結の範囲

### 連結子会社

#### 国内(8社)

株式会社スタンレー鶴岡製作所

他

#### 海外(29社)

Stanley Electric Holding of America, Inc.

Stanley Electric U. S. Co., Inc.

Stanley Co., Inc.

Stanley Electric do Brasil Ltda.

Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.

斯坦雷電気(中国)投資有限公司

天津斯坦雷電気有限公司

天津斯坦雷電気科技有限公司

広州斯坦雷電気有限公司

他

### 持分法適用会社

#### 海外(3社)

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

Hella-Stanley Holding Pty Ltd

Lumax Industries Ltd.

区分	第118期 第2四半期 連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日	第119期 第2四半期 連結累計期間 2023年4月1日～ 2023年9月30日
連結子会社数	37社	37社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	40社	40社

(注)△印は、マイナスを示しています。

■ 会社の概要

創 業	1920年12月29日(大正9年)
設 立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 16,851人 当社 3,928人

■ 拠点

本 社	東京都目黒区
営 業 拠 点	大阪/名古屋/大宮/ 狭山/朝霞/鈴鹿
生 産 拠 点	秦野/岡崎/浜松/ 広島/山形
研究開発拠点	横浜/宇都宮/秦野

■ 取締役・監査役

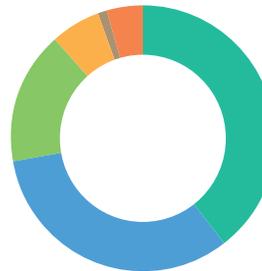
代表取締役社長	貝 住 泰 昭
代表取締役副社長	田 辺 徹
常 務 取 締 役	上 田 啓 介
取 締 役	留 岡 達 明
取 締 役	大 木 聡
取 締 役	高 野 一 樹
取 締 役	森 正 勝
取 締 役	河 野 宏 和
取 締 役	竹 田 陽 三
取 締 役	鈴 木 智 子
常 勤 監 査 役	下 田 浩 二
常 勤 監 査 役	永 野 浩 一
監 査 役	網 谷 充 弘
監 査 役	上 平 光 一
監 査 役	横 田 絵 理

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	171,200,000株
総株主数	9,914名

株式の所有者別割合

■ 金融機関	39.56%
■ 外国法人等	32.72%
■ その他の法人	16.28%
■ 個人・その他	5.97%
■ 金融商品取引業者	1.18%
■ 政府・地方公共団体	0.11%
■ 自己株式	4.18%



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,676	13.82
本田技研工業株式会社	16,735	10.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,332	5.69
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,880	5.41
株式会社三井住友銀行	8,017	4.89
日本生命保険相互会社	6,886	4.20
JP MORGAN CHASE BANK 380072	5,894	3.59
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,206	2.56
全国共済農業協同組合連合会	2,834	1.73

(注1) 当社は、2023年9月30日現在自己株式を7,152千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(7,152千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によりできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載のホームページアドレス <a href="https://www.stanley.co.jp/ir/notice/">https://www.stanley.co.jp/ir/notice/</a>
	株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株

株式に関するお手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)
お手持用紙請求 インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13  
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678  
URL: <https://www.stanley.co.jp/>